

貸借対照表

2021年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	22,466	流動負債	7,837
現金及び預金	7,603	支払手形	49
受取手形	467	未払金	4,407
売掛金	12,600	未払法人税等	83
番組勘定	1,363	未払消費税等	306
その他	442	未払費用	2,420
貸倒引当金	△ 10	役員賞与引当金	9
		前受金	362
		預り金	197
固定資産	5,986	固定負債	1,657
有形固定資産	3,437	長期預り保証金	13
建物	532	退職給付引当金	1,644
構築物	215		
機械及び装置	2,475		
車両運搬具	11		
工具、器具及び備品	182		
土地	4		
建設仮勘定	15		
無形固定資産	567		
ソフトウェア	511		
電話加入権	17	負債合計	9,495
施設利用権	39	純資産の部	
投資その他の資産	1,982	株主資本	18,957
投資有価証券	36	資本金	100
関係会社株式	0	資本剰余金	17,932
関係会社長期貸付金	14	資本準備金	25
敷金及び保証金	342	その他資本剰余金	17,907
繰延税金資産	1,511	利益剰余金	924
その他	238	その他利益剰余金	924
貸倒引当金	△ 161	繰越利益剰余金	924
		純資産合計	18,957
資産合計	28,453	負債及び純資産合計	28,453

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

科 目	金 額	
		百万円
売上高		51,557
売上原価		31,904
売上総利益		19,652
販売費及び一般管理費		18,823
営業利益		829
営業外収益		
雑収入	56	56
営業外費用		
固定資産除却損	6	
雑損失	27	34
経常利益		851
特別損失		
特別退職金	106	106
税引前当期純利益		745
法人税、住民税及び事業税	76	
法人税等調整額	241	317
当期純利益		427

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

番組勘定・・・・・・・・・・・・・・・・ 個別法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物については、主として定額法によっております。

また、2016年4月1日以降に取得した構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・ 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース・・・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
取引に係るリース資産

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金・・・・・・・・・・・・・・ 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(17年～18年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年～18年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・・・・・ 税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更に関する注記)

前事業年度において、「営業外収益」に含めておりました「業務受託収入」については、2017年4月1日の認定放送持株会社化以降、グループ経営における人材戦略のもと、出向者人件費の重要性が高まっており、今後も増大していくことが想定されることから、当社の人件費の発生態様と営業収入の関連を明確に反映させるため「販売費及び一般管理費」から控除する方法へ変更しております。

(株主資本変動計算書に関する注記)

- | | | |
|--|------|------|
| 1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 100株 |
| 2. 当事業年度の末日における自己株式の数 | | －株 |
| 3. 当事業年度中に行った剰余金の配当 | | |
| (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額 | | |
| 100百万円（うち基準日が当該事業年度中のもので当該事業年度末日後に行う剰余金の配当額384百万円） | | |
| (2) 配当財産が金銭以外の財産である場合における当該財産の帳簿価額の総額 | | |
| 該当事項は、ありません。 | | |